

令和8年度

# 事務事業の概要

---

総務局

令和8年6月

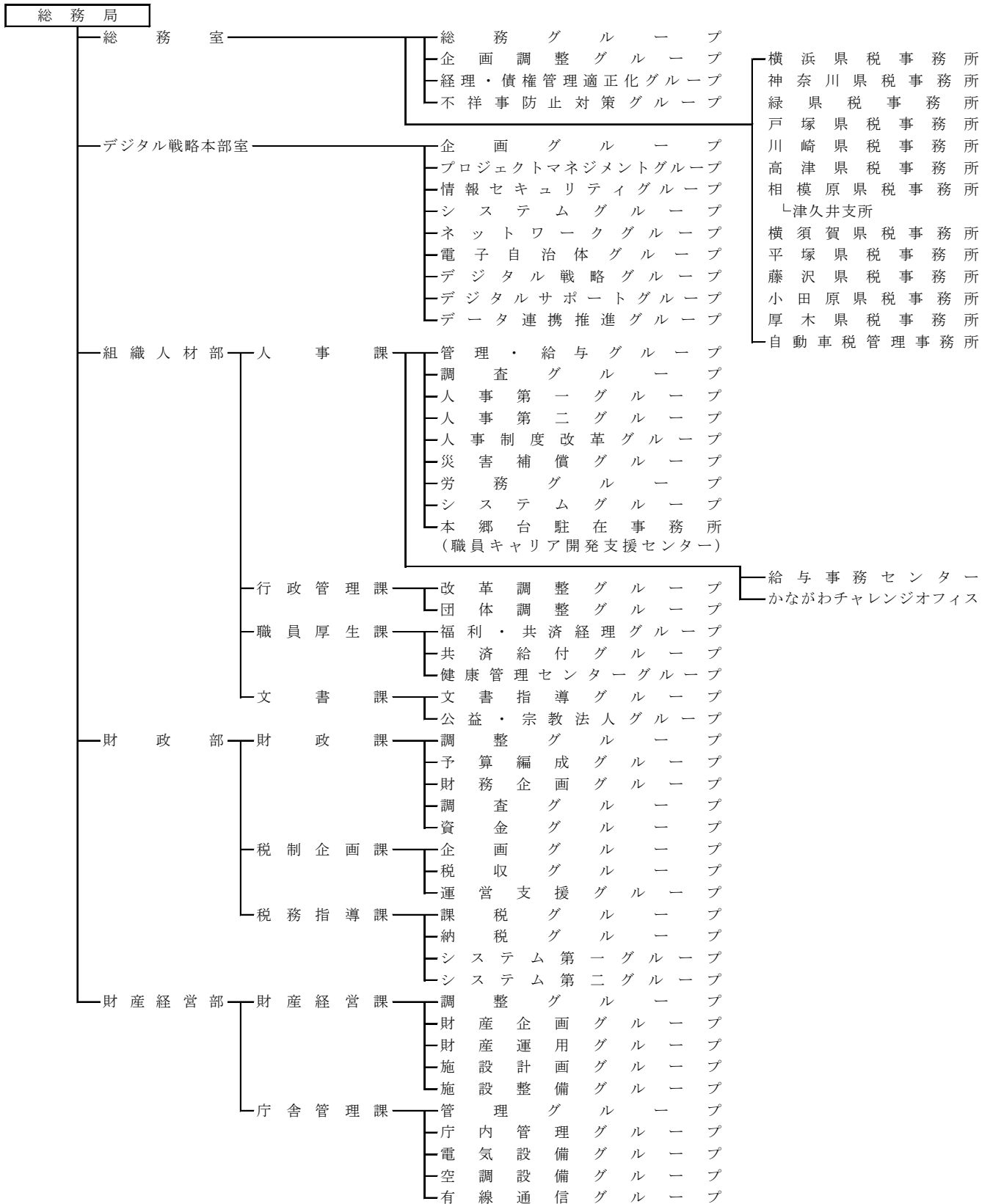
# 目 次

<b>I 組織の概要</b>	
1 組織機構図 .....	1
2 幹部職員一覧 .....	2
3 分掌事務 .....	4
4 職員配置 .....	8
5 附属機関 .....	9
<b>II 予算の概要</b>	
令和8年度当初予算総括表 .....	10
<b>III 事業の概要</b>	
令和8年度主要事業の概要 .....	11

# I 組織の概要

## 1 組織機構図

令和8年4月1日現在



## 2 幹部職員一覧

### (1) 本庁機関

令和8年4月1日現在

職 名	氏 名	職 名	氏 名
理事（兼）局長	黒岩 信	デジタル戦略本部室 情報システム担当課長	勝又 義之
デジタル行政担当局長	貝瀬 広斗	デジタル戦略本部室 デジタル戦略担当課長	宮寺 通寿
労務担当局長	船山 竜宏	組織人材部 人事課長	本田 裕一
担当局長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	武川 晴俊	組織人材部 労務給与担当課長	佐渡 武嗣
副局長（兼）総務室長	垣 中 直 也	組織人材部 行政管理課長	村山 智幸
参事監（働き方改革担当） （兼）組織人材部長 (兼)参事監(デジタル行政改革 担当)	小林 真人	組織人材部 職員厚生課長	近藤 啓子
デジタル戦略本部室長	岡本 千尋	組織人材部 文書課長	濱田 哲也
財 政 部 長	市川 貴章	財政部 資金調査担当課長	井上 勝郎
参事（兼）財政課長	馬淵 靖公	財政部 担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	矢田 健二
参 事 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	山崎 勝博	財政部 担当課長 (神奈川県川崎競馬組合派遣)	菅原 孝行
財 産 経 営 部 長	田中 賢一	財政部 税制企画課長	佐藤 仁
総務室企画調整担当課長 〈企画調整官〉〈広報官〉〈S D G s 調 整 官 〉	高橋 敦	財政部 税務指導課長	山崎 忍
総務室管理担当課長	村上 昌弘	財産経営部 財産経営課長	谷川 由紀
総務室経理担当課長	諸星 仁志	財 産 経 営 部 施設整備担当課長	伊東 盛知
デジタル戦略本部室 情報企画担当課長	鹿島 美雪	財産経営部 庁舎管理課長	小林 俊晴

## (2) 出先機関

令和8年4月1日現在

名 称	所 在 地	職 名	氏 名
横 浜 県 税 事 務 所	横浜市中区山下町 75	所 長	阿 部 寿 美 恵
神 奈 川 県 税 事 務 所	横浜市神奈川区広台太田町 3-8	所 長	會 田 浩 章
緑 県 税 事 務 所	横浜市青葉区市ケ尾町 27-5	所 長	廣 原 哲 也
戸 塚 県 税 事 務 所	横浜市戸塚区上倉田町 449	所 長	原 嘉 樹
川 崎 県 税 事 務 所	川崎市川崎区富士見 1-1-2	所 長	渡 辺 大
高 津 県 税 事 務 所	川崎市高津区溝口 1-6-12	所 長	浅 沼 寿 成
相 模 原 県 税 事 務 所	相模原市南区相模大野 6-3-1	所 長	郷 家 雅 博
横 須 賀 県 税 事 務 所	横須賀市日の出町 2-9-19	所 長	海 老 塚 篤
平 塚 県 税 事 務 所	平塚市中里 50-1	所 長	佐 々 木 茂
藤 沢 県 税 事 務 所	藤沢市鵠沼石上 2-7-1	所 長	石 井 正 信
小 田 原 県 税 事 務 所	小田原市荻窪 350-1	所 長	宮 崎 利 和
厚 木 県 税 事 務 所	厚木市水引 2-3-1	所 長	櫻 根 善 郎
自 動 車 税 管 理 事 務 所	横浜市南区弘明寺町 31	所 長	杉 山 明
給 与 事 務 セ ン タ ー	横浜市中区山下町 1	所 長	広 野 信 明
かながわチャレンジオフィス	横浜市中区日本大通 1	所 長	本 田 裕 一

注 1 かながわチャレンジオフィス所長は人事課長と兼任

### 3 分掌事務

#### 総務室

- (1) 総務局の所管行政の企画及び調整に関すること。
- (2) 総務局所属職員の人事及び給与、旅費等の総括に関すること。
- (3) 総務局の所管行政に係る重要事業の進行管理に関すること。
- (4) 総務局の所管行政に係る事務能率の増進に関すること。
- (5) 総務局の所管行政に係る情報公開、情報提供、個人情報の保護及び広聴の総括に関すること。
- (6) 総務局の予算の経理（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) 職員等の不祥事防止対策に関すること。
- (8) 職員の考査に関すること。
- (9) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の2の8に規定する事務に関すること。
- (10) 外部監査契約に関すること。
- (11) 県税事務所及び自動車税管理事務所に関すること。
- (12) その他他室課の主管に属しないこと。

#### デジタル戦略本部室

- (1) 情報化に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (2) データ利活用及び連携に係る総合的企画及び調整に関すること。
- (3) 情報システムの全体最適化及び評価に関すること。
- (4) 情報通信技術に係る調査及び研究に関すること。
- (5) デジタル化の支援に関すること。
- (6) 情報化に係る職員の研修に関すること。
- (7) 社会保障・税番号制度の企画及び調整に関すること。
- (8) 情報システムの開発及び開発に係る管理の支援に関すること。
- (9) コンピュータ及び情報システムの運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (10) 情報通信ネットワークの整備及び運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 県市町村電子自治体共同運営に関すること（他室課の主管に属するものを除く。）。

## 組織人材部

### 人事課

- (1) 総務局組織人材部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 職員の任免、分限、懲戒、服務その他人事に関する事。
- (3) 職員の人材育成及び研修に関する事。
- (4) 職員の表彰及びほう賞に関する事。
- (5) 行政組織、職員の定数及び権限の委任等に関する事。
- (6) 職員の給与、旅費等に関する事。
- (7) 職員の公務災害補償に関する事。
- (8) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 180 条の 4 に規定する事務に関する事。
- (9) 地方公務員災害補償基金に関する事。
- (10) 給与事務センターに関する事。
- (11) かながわチャレンジオフィスに関する事。

### 行政管理課

- (1) 行政管理の総合的企画及び調整に関する事。
- (2) 行政改革の計画の策定及び進行管理に関する事。
- (3) 団体の設立及び運営等に係る総合調整に関する事。

### 職員厚生課

- (1) 職員の福利厚生に関する事。
- (2) 職員の健康診断その他の健康管理に関する事。
- (3) 恩給法（大正 12 年法律第 48 号）及び神奈川県恩給条例（昭和 32 年神奈川県条例第 40 号）の施行に関する事。
- (4) 地方職員共済組合に関する事。

### 文書課

- (1) 公印に関する事。
- (2) 文書事務の指導及び助言に関する事。
- (3) 公益法人及び移行法人に関する事。
- (4) 宗教法人に関する事。
- (5) 公益信託に関する事。
- (6) 文書の受領、発送、保存、清書及び印刷に関する事。

## 財政部

### 財政課

- (1) 総務局財政部内各課の総合調整に関する事。
- (2) 予算その他県経済に関する事。
- (3) 県財務の統轄に関する事。
- (4) 県経済の資金借入、償還に関する事。
- (5) 地方交付税に関する事。
- (6) 宝くじの発行に関する事。
- (7) 神奈川県手数料条例（平成12年神奈川県条例第2号）の施行に関する事。
- (8) 神奈川県川崎競馬組合との連絡調整に関する事。

### 税制企画課

- (1) 県税に係る調査及び企画に関する事。
- (2) 県税に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事（他課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 県税関係歳入予算及び決算に関する事。
- (4) 税制の調査研究に関する事。
- (5) 納税奨励に関する事。
- (6) 県民税の所得割、利子割、配当割及び株式等譲渡所得割、法人の事業税、地方消費税、ゴルフ場利用税、軽油引取税並びに自動車税の環境性能割の交付金に関する事。
- (7) 特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税に関する事。
- (8) 国有資産等所在都道府県交付金に関する事。

### 税務指導課

- (1) 県税の賦課事務及び徴収事務に係る調査並びに助言及び指導に関する事。
- (2) 県税の賦課事務及び徴収事務に関し出先機関の長に委任されていない事務の処理に関する事。
- (3) 県税に係る告発に関する事。
- (4) 税務システムに関する事。
- (5) 地方税収確保対策の推進に関する事。

## 財産経営部

### 財産経営課

- (1) 総務局財産経営部内各課の総合調整に関すること。
- (2) 県有財産管理事務の統轄に関すること。
- (3) 県有財産の有効活用（他課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (4) 普通財産の管理、取得及び処分に関すること。
- (5) 行政施設用地等（他課の主管に属するものを除く。）の取得及び整備に関すること。
- (6) 財産の評価及び県有財産の登記に関すること。
- (7) 国有資産等所在市町村交付金に関すること（企業財産に係るものを除く。）。
- (8) 国有財産に関すること（国土交通省所管のものを除く。）。
- (9) 県有施設の各所管繕工事等に関すること。

### 庁舎管理課

- (1) 本庁庁舎及び他室課の主管に属しない建物等の維持管理に関すること。
- (2) 庁内の案内及び取締りに関すること。
- (3) 本庁庁舎の有効活用に関すること。
- (4) 車両の調達、整備、配車等の統轄管理及び安全運転管理の指導に関すること。
- (5) 自動車保険の契約に関すること。
- (6) 本庁庁舎内の各種電気設備の維持管理及び自家用電気工作物に係る保安監督に関すること。
- (7) 本庁庁舎内の空気調和設備、熱源設備、給排水設備等の維持管理に関すること。
- (8) 本庁庁舎内の電気通信施設及び自営通信施設の維持管理に関すること。
- (9) 出先機関等における自営構内交換設備等の技術基準の維持に関すること。
- (10) 電話交換設備のクラウド化に関すること。

## 4 職員配置

令和8年4月1日現在

所 属 別		職 員 数	所 属 別		職 員 数
本 庁 機 関	総 務 室	40 (1)	出 先 機 関	横 浜 県 税 事 務 所	68 (3)
	デジタル戦略本部室	90 (1)		神 奈 川 県 税 事 務 所	51 (4)
	人 事 課	71		緑 県 税 事 務 所	42 (3)
	行 政 管 理 課	15		戸 塚 県 税 事 務 所	69 (4)
	職 員 厚 生 課	22 (2)		川 崎 県 税 事 務 所	46 (4)
	文 書 課	20 (1)		高 津 県 税 事 務 所	52
	財 政 課	45		相 模 原 県 税 事 務 所	59 (3)
	税 制 企 画 課	22		横 須 賀 県 税 事 務 所	54 (5)
	税 務 指 導 課	37		平 塚 県 税 事 務 所	44 (1)
	財 産 経 営 課	38		藤 沢 県 税 事 務 所	43 (3)
	庁 舎 管 理 課	52 (7)		小 田 原 県 税 事 務 所	44 (1)
	本庁機関小計	452 (12)		厚 木 県 税 事 務 所	54 (2)
		自 動 車 税 管 理 事 務 所	51 (4)		
		給 与 事 務 セ ン タ ー	24 (1)		
		か な が わ チ ャ レ ン ジ オ フ ィ ス	8 (4)		
		出先機関小計	709 (42)		
		合 計	1,161 (54)		

- 注 1 一般職常勤職員（育休代替等任期付職員及び臨時的任用職員を除く。）及び再任用職員について掲載。
- 2 職員数には国や他自治体等からの派遣・交流職員を含め、国や他自治体等への派遣職員を除く。
- 3 総務室には、理事(兼)局長、副局長(兼)総務室長及び総務室担当課長を含む。
- 4 デジタル戦略本部室には、デジタル行政担当局長及びデジタル戦略本部室担当課長を含む。
- 5 人事課には、労務担当局長及び労務給与担当課長を含む。
- 6 行政管理課には、参事監(働き方改革担当)(兼)組織人材部長(兼)参事監(デジタル行政改革担当)を含む。
- 7 財政課には、財政部長及び資金調査担当課長を含む。
- 8 財産経営課には、財産経営部長及び施設整備担当課長を含む。
- 9 ( )内は、再任用職員を内数で示す。

## 5 附属機関

### 法令に基づくもの

令和8年4月1日現在

名 称	所掌事務	委員数	所管課
神奈川県公益認定等審議会	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第50条第1項及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第138条第1項の規定によりその権限に属させられた事項に関する事。	7人	文書課

### 条例に基づくもの

名 称	所掌事務	委員数	所管課
神奈川県職員等不祥事防止対策協議会	職員等の不祥事防止対策の立案及び実施に関する重要事項につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	6人	総務室
神奈川県特別職報酬等審議会	議会の議員の議員報酬の額並びに知事及び副知事の給料の額につき知事の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又は意見を建議すること。	10人	人事課
神奈川県公務災害補償等審査会	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和42年神奈川県条例第50号）に基づき、実施機関が行う補償の実施に対する不服の審査、裁定等に関する事。	3人	人事課

## II 予算の概要

### 令和8年度当初予算総括表

#### 1 一般会計

(単位：千円)

内訳 科目	令和8年度 当初 予算額	令和7年度 当初 予算額	対前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	特定財源			一般財源
					国庫支出金	県債	その他	
(款) 総務費	469,880,562	430,349,023	39,531,539	109.2%	90,688	4,539,000	4,812,617	460,438,257
(項) 総務管理費	73,167,867	59,275,971	13,891,896	123.4%	53,173	2,215,000	4,032,336	66,867,358
(項) 徴税费	396,712,695	371,073,052	25,639,643	106.9%	37,515	2,324,000	780,281	393,570,899
(款) 公債費	266,496,716	289,345,271	△22,848,555	92.1%	-	-	13,183,658	253,313,058
(項) 公債費	266,496,716	289,345,271	△22,848,555	92.1%	-	-	13,183,658	253,313,058
(款) 諸支出金	72,524	6,828	65,696	1062.2%	-	-	-	72,524
(項) 普通財産取得費	72,524	6,828	65,696	1062.2%	-	-	-	72,524
(款) 予備費	2,000,000	2,000,000	-	100.0%	-	-	-	2,000,000
(項) 予備費	2,000,000	2,000,000	-	100.0%	-	-	-	2,000,000
小計	738,449,802	721,701,122	16,748,680	102.3%	90,688	4,539,000	17,996,275	715,823,839
使途を指定しない収入					-	-	127,064,043	△127,064,043
一般会計計	738,449,802	721,701,122	16,748,680	102.3%	90,688	4,539,000	145,060,318	588,759,796

#### 2 特別会計

(単位：千円)

内訳 会計	令和8年度 当初 予算額	令和7年度 当初 予算額	前年度比較		本年度の財源内訳			
			増減額	伸率	財産収入	繰入金	県債	
公債管理特別会計	619,571,187	640,061,795	△20,490,608	96.8%	10,751,474	469,013,713	139,806,000	
公営競技収益配分金等管理会計	200,000	200,000	-	100.0%	収益配分金収入 200,000		繰越金 -	
地方消費税清算会計	950,432,386	903,872,589	46,559,797	105.2%	地方消費税収入 464,694,479		地方消費税清算金収入 485,737,907	

(単位：千円)

総務局計	2,308,653,375	2,265,835,506	42,817,869	101.9%				
------	---------------	---------------	------------	--------	--	--	--	--

### Ⅲ 事業の概要

#### 令和8年度主要事業の概要

##### 【事業の対象区域】

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| ① 全市町村                 | ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村 |
| ② 政令市を除く市町村            | ⑥ 町村のみ          |
| ③ 政令市・中核市を除く市町村        | ⑦ 特定市町村         |
| ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村 | ⑧ その他           |
- 一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

#### 安心できる職場環境の整備

##### 1 カスタマーハラスメントへの対策

- 県職員向けカスタマーハラスメント対策事業費 … ① 25,088千円  
県民等が理不尽な要求等を行うカスタマーハラスメントから職場環境を守るため、弁護士相談や職員向け研修等を実施する。

##### 2 職員等による不祥事の防止

- 職員等不祥事防止対策条例推進費 … ① 4,557千円  
職員等の倫理の保持及び公正な職務の遂行を図るため、「公正・透明な職場づくり相談窓口」に外部相談窓口を設置するなど、職員等の不祥事を防止するために必要な措置を講じる。

#### デジタル行政の推進

##### 3 行政手続の電子化

- 電子自治体共同運営推進費 … ① 63,121千円  
県民の利便性の向上を推進するため、いつでもどこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で調達し、サービスを提供する。

##### 4 ICT活用による業務効率化

- WEBデータベース運用費 … ① 46,724千円  
庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを運用する。
- クラウドサービス利活用推進事業費 … ① 7,214千円  
業務で日常的に行われている文書作成などの作業を効率化するため、クラウドサービスとして提供されている生成AI（ChatGPT）の利活用を推進する。
- RPA推進事業費 … ① 90,306千円  
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPAを活用した業務自動化のための取組を推進する。

## 5 データの利活用

- データ統合連携基盤の活用 … ① 230,855千円  
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、AI機能を持つ「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータを迅速に統合・連携し、可視化・分析を行う。

## 6 市町村連携・強化

- 市町村DX推進事業費 … ① 48,217千円  
県内市町村におけるDXを一層加速させるため、「DX相談」による市町村への助言・提案や、外部デジタル人材を活用した事業支援など、広域連携による課題解決に向けた取組を推進する。

## 人材確保・人材育成・働き方改革

### 7 人材確保

- ⑨ ○ 採用活動推進費 … ① 36,774千円  
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、採用広報を強化するとともに、土木、建築、電気、福祉、保健師等の各職種を対象に、職員の職務に必要な技術や知識の習得に資する資格の取得を支援することで、人材の確保・育成を図る。

### 8 人材育成

- キャリア開発支援費 … ① 11,814千円  
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、効果的な職員研修・能力開発を推進するため、県独自の課題等に対応した研修を実施するとともに、自治大学校等への外部派遣研修や民間のキャリアカウンセラーによる相談を実施する。
- 委託研修事業費 … ① 120,585千円  
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、民間事業者のノウハウ等を活用し、職員のキャリア段階に応じた階層別等の指定研修及び実務の基礎となる知識・技能の習得等のための選択研修を実施する。

### 9 職場環境整備

- ⑨ ○ 本庁舎改修工事設計費… ⑦（横浜市） 97,100千円  
老朽化が著しい本庁舎について、職員が働きやすい執務環境の実現及び文化財としての価値の保存を図るため、リニューアル工事に向けた設計等を行う。
- 一部⑨ ○ 民間ビル貸室借上費 … ⑦（横浜市） 658,503千円  
業務連携や執務空間の確保、業務効率向上等のための執務室の再配置のため、新規フロアの追加を含む民間ビルの借り上げを行う。

## 10 働き方改革の推進

- チャレンジオフィス運営費 … ① 2,587千円  
障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、働き方改革を推進するため、「かながわチャレンジオフィス」の取組を推進する。
  
- 共通利用パソコン運営費 … ① 2,431,983千円  
オフィスへの通勤を前提としない新しい生活様式を推進する一環としてモバイルパソコンを配備し、多様な働き方を実現する。

### 脱炭素社会の実現に向けた取組

## 11 県庁の率先実行

- 庁舎照明LED化事業費 … ① 622,000千円  
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、県有施設の照明を令和9年度までに原則LED化する。
  
- 公用車の電動化 … ① 18,201千円  
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、令和10年度までにすべての公用車の電動化をめざし、EV等を導入する。

### 県有財産の利活用の推進

## 12 不動産の売払い

- 不動産売払収入 … ① <収入 382,739千円>  
将来にわたり県自らが活用する予定のない県有地を売却する。

## 13 県有財産の利活用

- 県有財産活用推進費 … ① 219,773千円  
未利用県有地の有効活用のため、建物除却に向けた設計やアスベスト調査等を行う。

## 14 県有財産の効率的運営

- 県有施設長寿命化対策費 … ① 1,600,000千円  
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。

令和8年度  
総務局事務事業の概要

令和8年6月発行

編集・発行

神奈川県総務局総務室

電話(045)210-2128(直通)